

(R2.12.11 総研)

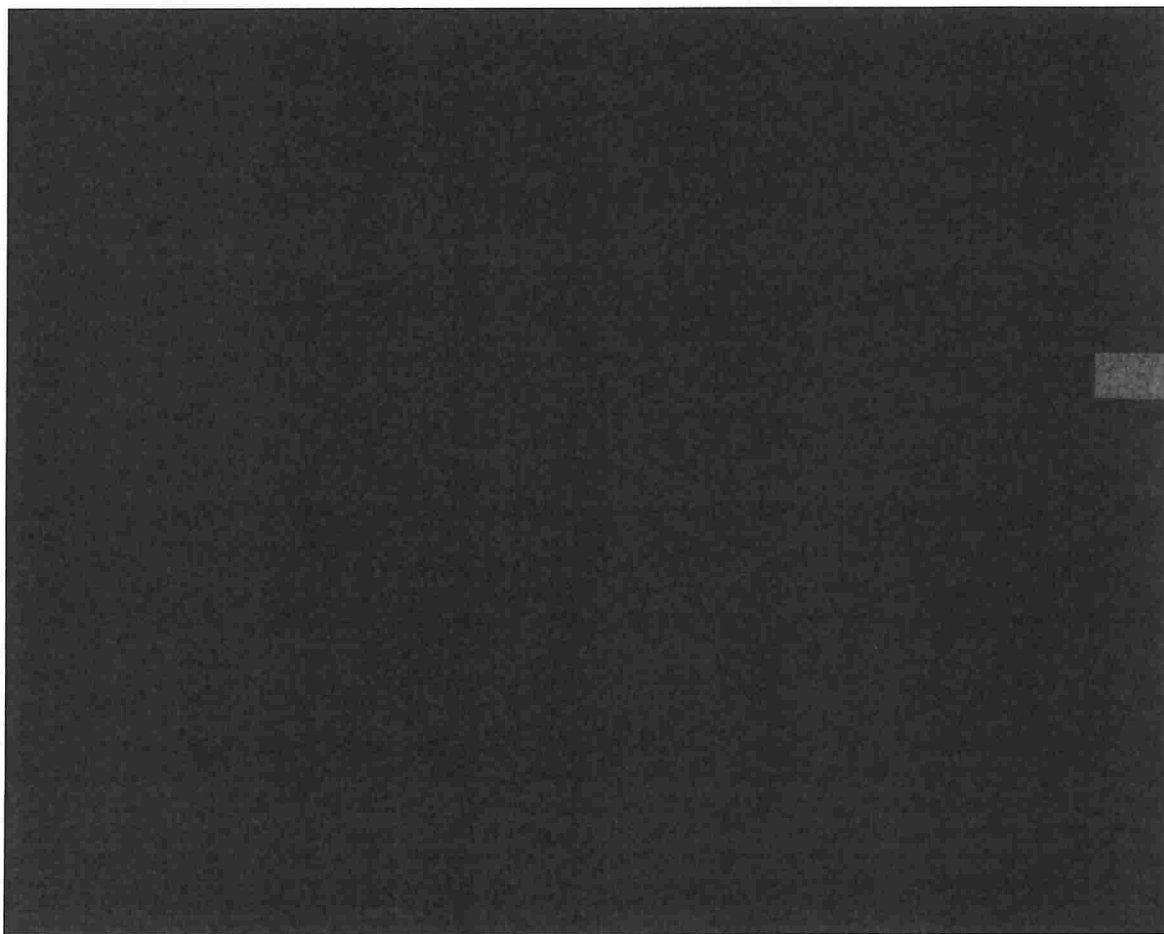
## 令和2年度研修計画協議会意見交換テーマ等について

### 1 意見交換テーマ

コロナ後における研修の在り方～コロナ禍での対応を契機として考える今後の研修の在り方～

### 2 進行概要

(1) テーマ設定の趣旨説明（総研） [5分] 14:15～14:20



(2) 令和2年度における中央研修の実施状況（実施に当たって検討した点や実施上工夫したこと等）の説明（総研） [15分] 14:20～14:35

ア 家事特別研究会（司研：家事専門研究会1（後見））

家事实務研究会（司研：家事基本研究会，家事専門研究会2（面会交流））

テレビ会議で一斉配信して実施したもの

- ・ テレビ会議で実施することとした趣旨
- ・ 実施上の問題点 (テレビ会議で全体討議・班別討議を実施してみて)
- ・ [REDACTED]

イ 養成課程

DVD視聴方式, ウェブ会議方式の実施

- ・ [REDACTED]
- ・ [REDACTED]

- (3) 令和2年度の高裁委嘱研修の実施状況（実施に当たって検討した点や実施上工夫したこと等）の紹介（各高裁） [10分] 14:35～14:45

\* [REDACTED]

- ・ [REDACTED]
- ・ [REDACTED]

- (4) 今後の研修の在り方 [70分] 14:45～16:05（途中休憩 15:15～15:25）

\* [REDACTED]

[Redacted]

ア

[Redacted]  
[Redacted]  
\* [Redacted]  
\* [Redacted]  
[Redacted]

イ

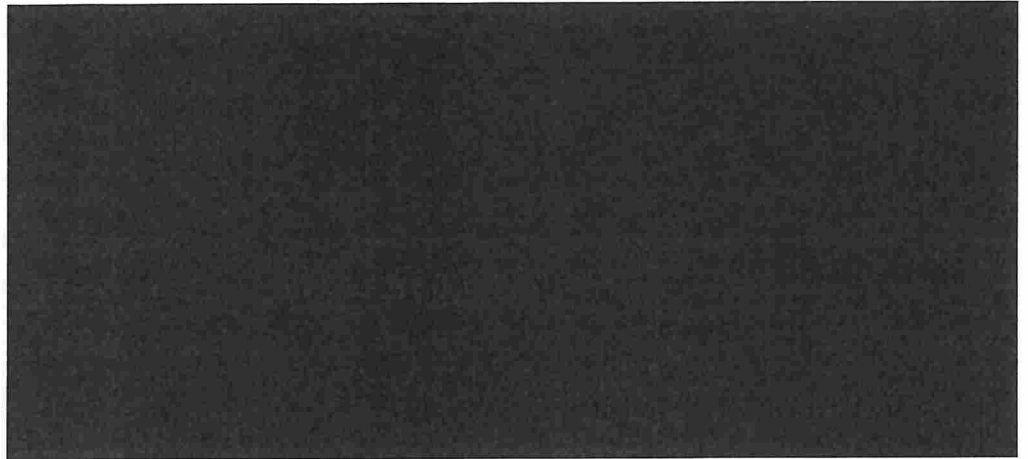
[Redacted]  
[Redacted]  
\* [Redacted]  
\* [Redacted]  
[Redacted]

ウ

[Redacted]  
[Redacted]  
\* [Redacted]

エ

[Redacted]  
[Redacted]  
\* [Redacted]  
[Redacted]



才



\*



力



キ



[参列者等所感 10分] 16:05~16:15

[長官所感 10分] 16:15~16:25

## 令和2年度中央研修等実施状況

種別	研修名	当初計画	実施日	実施方法	実施上の工夫、問題点、評価等
中央 研修	家事実務研究会	2.11.4～11.6	2.11.5	テレビ会議 (在京及び周辺 庁のみ参集) 日程短縮	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 150人(裁判官50人, 主任書記官50人, 家裁調査官50人)が参加</li> <li>・ 司法研修所の家事基本・専門研2との合同カリキュラム</li> <li>・ 日程(例年3日)を1日に短縮し, テレビ会議システムを用いた同時配信の方法(東京, 横浜, さいたま, 千葉の4庁のみ参集)で実施</li> <li>・ 事前検討課題を充実させ, 全体を3つの班に分けて班別討議をすることで, 円滑な進行と討議の充実を図った。</li> </ul>
	家事特別研究会	2.10.8～10.9	2.10.8	テレビ会議 (在京及び周辺 庁のみ参集) 日程短縮	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 120人(裁判官50人, 主任書記官50人, オブザーバー20人)が参加</li> <li>・ 司法研修所の家事専門研究会(後見)との合同カリキュラム</li> <li>・ 日程(例年2日)を1日に短縮し, テレビ会議システムを用いた同時配信の方法(東京, さいたまの2庁のみ参集)で実施</li> <li>・ 事前検討課題を充実させ, 全体を3つの班に分けて班別討議をすることで, 円滑な進行と討議の充実を図った。</li> </ul>
	管理者研究会	2.4.13～4.17	2.8.25～8.27(第1回) 2.12.15～12.17(第2回)	総研に参集 (2回に分割) 日程変更・短縮	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回は80人, 第2回は70人が参加(原則全員入室)</li> <li>・ 幹部への新規昇任者が対象</li> <li>・ 日程(例年5日)を3日に短縮し, 講義・共同討議ともに実施方法を工夫して時間を圧縮(一部講義は資料配布で代替。感染防止の観点から, 共同討議や講義中のバズセッションは可能な限り回数を省略)</li> </ul>

種別	研修名	当初計画	実施日	実施方法	実施上の工夫、問題点、評価等
	総合職採用職員初任研修	2.4.7～4.9	2.11.13(東京高裁) 2.11.18(札幌高裁) 2.11.20(福岡高裁) 2.11.27(大阪高裁) 2.11.27(広島高裁) 2.12.2(名古屋高裁)	高裁に参集(総研教官が出張) 東京以外はDVD視聴を一部併用 日程短縮・変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 63人(事務官15人、調査官補48人)</li> <li>・ 所属庁で実務修習中の調査官補を総研に参集させることが困難であったため、所属高裁単位で実施(対象者が1人の高松は大阪の研修に参加)</li> <li>・ 各高裁に総研教官及び企画研修第三課が出張</li> <li>・ 日程(例年3日)を1日に短縮し、所長講話及び総局講師による講義は東京高裁で実施したものをDVD化し、他高裁ではこれを視聴する方法を採用</li> </ul>
養成課程	裁判所書記官養成課程			DVD教材 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集合研修にオンライン研修を一部併用(オンライン研修の受講場所は原則として養成課程生の所属庁(ただし、在京4庁(東京、横浜、さいたま及び千葉)に所属する養成課程生は総研))。</li> <li>・ 二部18期(二部1年)については、オンラインの環境が整うまでの間、教官の講義を録画したDVD教材の視聴も併用</li> <li>・ オンライン研修は、通信容量の制約のため、PC画面にパワーポイント資料を表示し、教官は音声のみの配信(養成課程生との質疑応答は、音声でやりとりすることが可)</li> <li>・ DVD視聴とオンライン研修には、研修の質を維持するため、電話による質問対応や課題を併用</li> </ul>

種別	研修名	当初計画	実施日	実施方法	実施上の工夫、問題点、評価等
養成 課程	家庭裁判所調査官養成課程	2.5.7～7.17 (前期合同研修)	<p>【所属庁における研修】 2.6.22～6.26(東京家裁, 横浜家裁, さいたま家裁, 千葉家裁)</p> <p>2.6.29～7.3(大阪家裁, 京都家裁, 神戸家裁, 名古屋家裁, 広島家裁, 福岡家裁, 札幌家裁)</p> <p>【集合研修】 2.7.27～7.31</p> <p>【在宅学修】 当初計画の期間のうち, 上記以外の期間及び2.7.18～7.26</p>	<p>所属庁における研修においては, 各所属庁に参集(総研教官が出張) 日程短縮・変更</p> <p>在宅学修においては, DVD教材, 講義・演習に代わるワークシート教材</p>	<p>・ 研修生は出身学部が多様であって, 全くの初学者レベルの学修分野についてより効果的に学修を進めるために, DVDを用いた学修が有効であるため, 法律についての学修導入のための教官講義や, 外部講師による行動科学の知見の講義をDVD教材にして所属庁で視聴させた。</p> <p>・ 実際の調査事務と同様の検討を行う調査実務科目の演習とその前提となる知見を習得させる講義については, 研修効果を上げるためには対面で実施する必要性が高いため, 集合研修で実施するほか, 所属庁に教官を派遣して実施</p>

令和2年度に実施した研修における工夫例等【集計結果】

回答庁 工夫例	東京	大阪	名古屋	広島	福岡	仙台	札幌	高松	計
テレビ会議									
DVD活用									
資料送付									

※  
※  
※




令和2年度に実施した研修における工夫例等 【テレビ会議】

1 研修効果

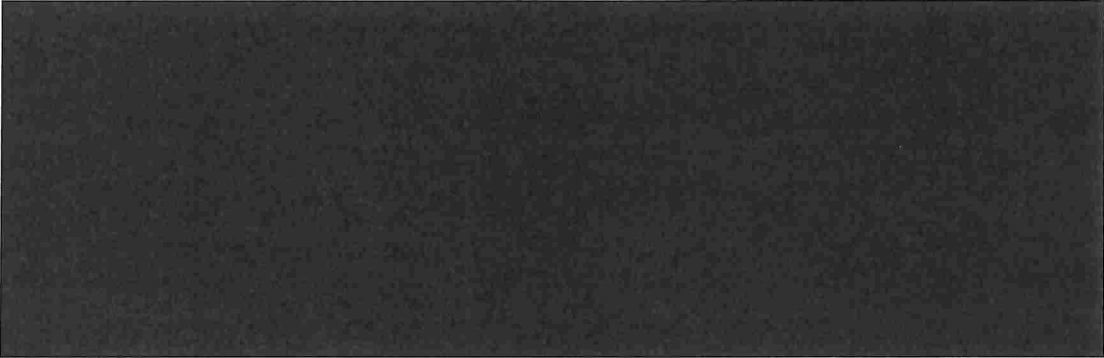
☆ 集合研修との比較

- 
- 
- 



☆ テレビ会議で行う研修の効果を維持又は高めるための工夫

- 
- 
- 
- 
- 
- 



☆ 集合研修との連携

- 



2 良かった点、あい路や課題など

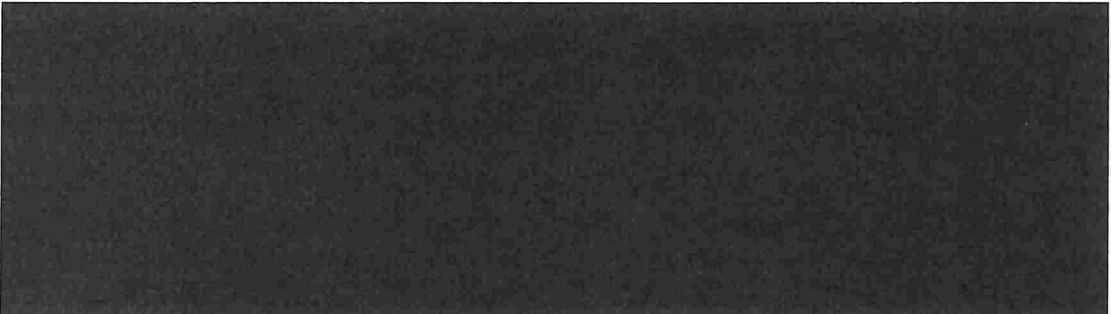
☆ 良かった点

- 
- 
- 
- 



☆ あい路・課題

- 
- 
- 
- 

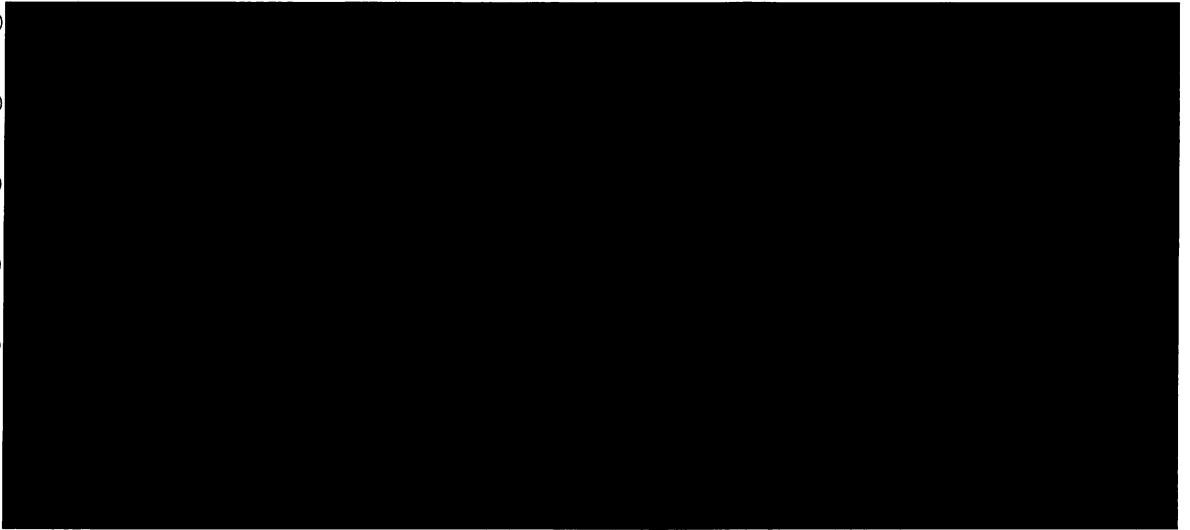


- 
- 
- 



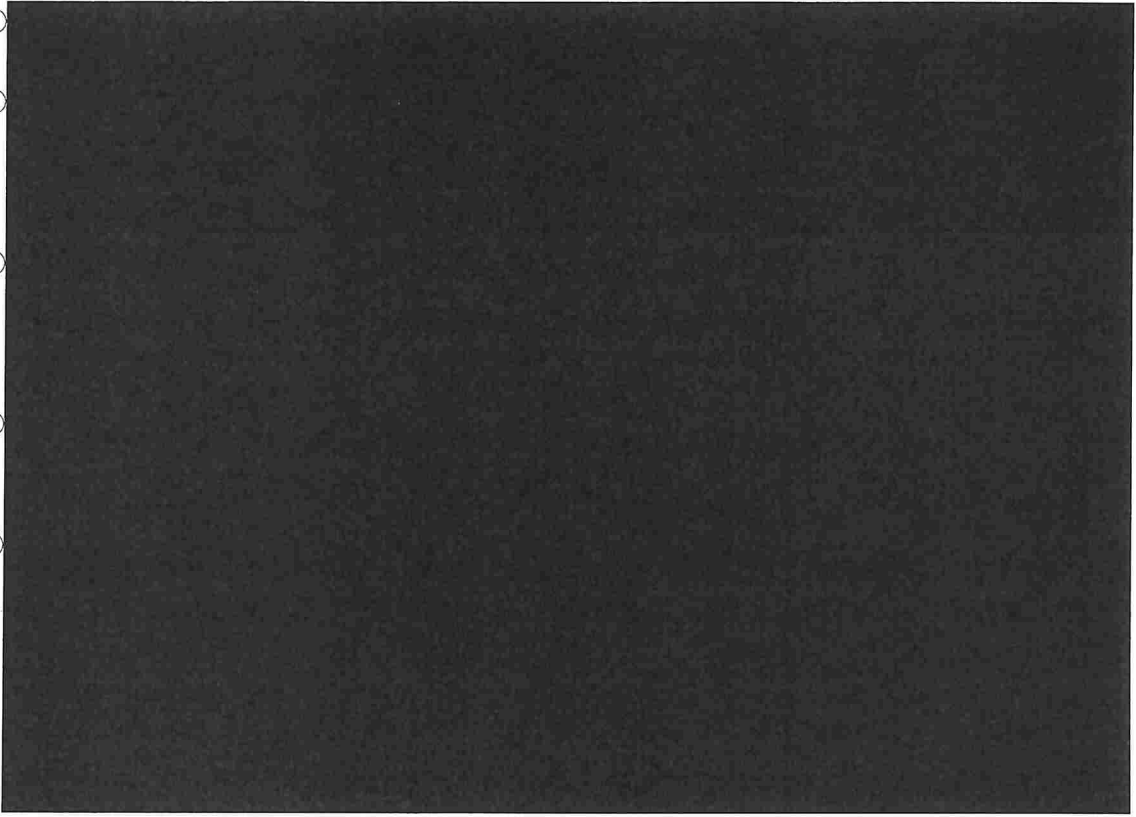
### 3 今後取り組むべき方策や、総研への要望

- 
- 
- 
- 
- 
- 
- 

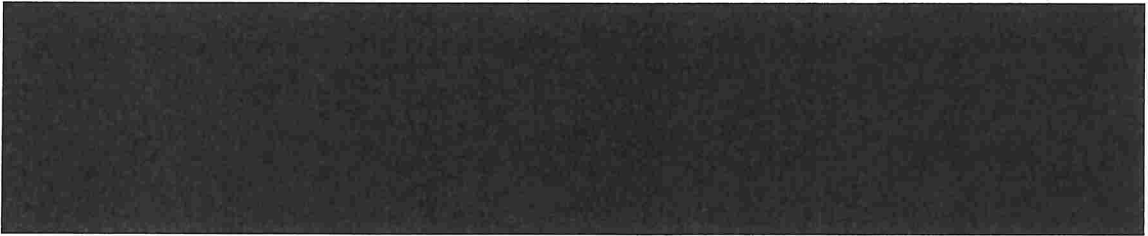


## 令和2年度に実施した研修における工夫例等 【DVD】

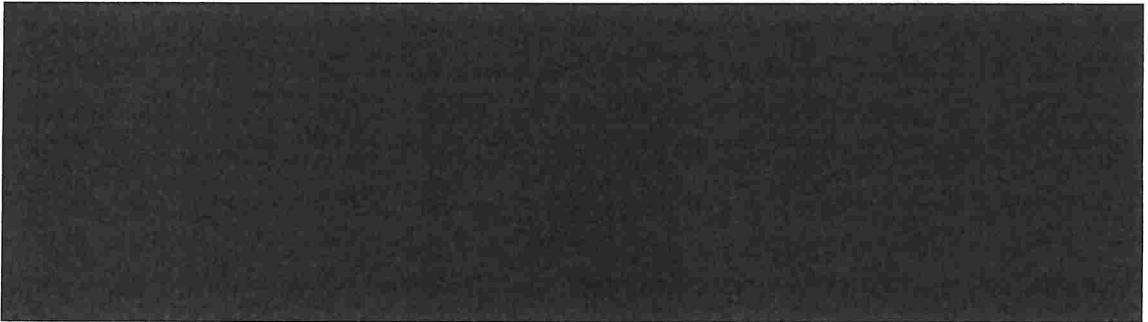
### 1 研修効果

<input type="radio"/>	
<input type="radio"/>	
<input type="radio"/>	
<input type="radio"/>	
<input type="radio"/>	
<input type="radio"/>	

### 2 良かった点、あい路や課題など

<input type="radio"/>	
<input type="radio"/>	
<input type="radio"/>	

### 3 今後取り組むべき方策や、総研への要望

<input type="radio"/>	
<input type="radio"/>	
<input type="radio"/>	

令和2年度に実施した研修における工夫例等 【資料送付】

1 研修効果

☆ 集合研修との比較，研修効果の維持又は高めるための工夫

○

○

○

○

○

○

○

○

☆ 研修効果の拡大

○

○

☆ 効果の把握の困難性

○

2 良かった点，あい路や課題など

☆ 良かった点

○

○

○ [Redacted]

☆ あい路・課題

○ [Redacted]  
○ [Redacted]

### 3 今後取り組むべき方策や，総研への要望

○ [Redacted]  
○ [Redacted]  
○ [Redacted]  
○ [Redacted]  
○ [Redacted]  
○ [Redacted]

## オンライン方式等のメリット・デメリット

	Web会議	テレビ会議（※）	映像教材（DVD教材）	eラーニング
メリット	・（必要な機材と通信環境が整備されていれば）全国どこからでも参加が容易		・（個別に視聴させる場合には）いつでも視聴が可能（時間的自由度が高い）	・いつでも受講が可能（時間的自由度が高い）
	・移動の時間とコストの節約	・移動の時間とコストの節約	・移動の時間とコストの節約	・移動の時間とコストの節約
	・双方向でのやりとりが比較的容易	・双方向のやりとりは可能		
	・（ブレイクアウト機能を使えば）グループに分けた討議等にも対応可能		・（個別に視聴させる場合には）何度も視聴することで理解度が高まることが期待できる	・自分のペースや達成度に応じて自由に学習を進めることができる
		・既存の機器を活用することで初期投資が不要	・一度作成した教材は、内容に変更がない限り繰り返し利用可能	・一度制作した教材は、内容に変更がない限り繰り返し利用可能
デメリット			・一定の講義の質を保つことができ、全国均一な研修内容の提供が可能	・教材の印刷代、送料等のコストが掛からない
				・必ずしも講師を必要としない
				・学習管理システム（LMS）により、研修員の進捗状況、成績等の管理やテスト結果などのフィードバックが即座に確認できる
	・（参集方式に比べ）研修員同士の横のつながりが作りにくい	・研修員同士の横のつながりが作りにくい	・研修員同士の横のつながりができない	・研修員同士の横のつながりができない
	・実習型（ロールプレイ等）の研修に不向き	・双方向のやりとりはできるものの、多数のグループに分けることができず、グループのメンバー数が多くなりディスカッションが難しい	・双方向のやりとり（質疑応答やディスカッション）ができない	・双方向のやりとり（質疑応答やディスカッション）ができない
デメリット		・実習型（ロールプレイ等）や討議型の研修に不向き	・実習型（ロールプレイ等）や討議型の研修に対応できない	・実習型（ロールプレイ等）や討議型の研修に対応できない
	・必要な機材調達のための初期費用を要する		・（個別に視聴させる場合には）受講ベース等が研修員の自主性に委ねられるため、モチベーションや集中力を維持するのが難しい	・受講ベース等が研修員の自主性に委ねられるため、モチベーションや集中力を維持するのが難しい
		・テレビ会議システム未整備庁からの参加が難しい（整備庁への移動コスト等が生ずる）	・教材制作及び送付のコストが掛かる	・教材を制作する手間やコストが掛かる
			・一度作成した教材の更新が難しい	・学習履歴や教材を配信・管理するための学習管理システム（LMS）が必要（そのためのコストが掛かる）
	・各庁での会場の確保が必要	・各庁での会場の確保が必要		
	・インターネットの通信環境の影響を受けやすい	・多地点接続の予約が困難（事件処理が優先）		

※現在裁判所に整備されている現況を前提